

2025 年度第 1 回「地域脱炭素化に向けた ESG 投資研究会」

議事要旨

- 1 日 時： 令和 8 年 3 月 23 日（月） 15 時 30 分～17 時
- 2 場 所： 京都府庁 3 号館第 3 会議室・オンライン
- 3 出席者： 委員等名簿のとおり

4 議 事

中小企業の脱炭素化に向けて

1. 中小企業の排出量の見える化と地域 GX
2. 中小企業の脱炭素経営に資する最先端スキーム

議事 1. 「中小企業の排出量の見える化と地域 GX」

■天達 様によるプレゼンテーション【資料 2】

- ・ 我が国の二酸化炭素（CO₂）排出量の変動要因を分析すると、①経済活動の拡大が排出量の増加要因となっている一方、②省エネルギーの進展や、③再生可能エネルギーの導入拡大等による電源構成の低炭素化が排出量抑制に寄与してきたことが明らかにされる。特に、省エネルギーの進展が CO₂ 排出量の減少に大きく寄与してきた。
 - ・ 「2050 年カーボン・ニュートラルの実現」に向けて、CO₂ を排出する火力発電から CO₂ を排出しないペロブスカイト太陽光発電や洋上風力発電、原子力発電へのシフト、火力発電を活用した水素・アンモニア混焼・専焼発電等の燃料転換などによって GX（グリーン・トランスフォーメーション）を強力に進める必要がある。
 - ・ GX の観点から中小企業に対してはまずは省エネが効果的と考えている。
 - ・ 中小企業における喫緊の課題は、企業の開示制度による CO₂ 排出量の把握が大事。
 - ・ 2027 年 3 月期から有価証券報告書において Scope3 を含む製品・サービスがどれだけ CO₂ を排出しているかの開示義務が開始される。
 - ・ そうなると、今後、GX を推進する企業が取引先として選ばれる方向に進んでいく。
 - ・ 見える化について政府等は排出量を自動計算するツールや省エネ診断など様々なサービスを行っているものの、中小企業（小規模企業、中規模企業とも）の 8～9 割がまだ行っていない。
 - ・ 好事例として熊本県庁では SDGs 登録制度を設けており CO₂ の見える化が基本要件とされており、肥後銀行の CO₂ 排出量把握システム「炭削くん」が 4000 社超導入（継続利用は 2500 社程度）されている。登録制度を利用したい企業は見える化しないとならない状況からかなり進んでいる状況となっている。
- また、同県では、事業活動温暖化対策計画において、CO₂ 等排出量と削減計画を提出すると、同県における工事入札や企画コンペにおいて加点評価するような仕組みとなっており 80 社が任意に計画を提出している。
- ・ 中小企業において CO₂ 排出量の見える化は全国的には現状難しいとされているが、京都府の現状や今後どのような取組みが考えられるのかを議論して、全国に横展開していけることが望ま

しい。

議事 2. 「中小企業の脱炭素経営に資する最先端スキーム」

■境内委員によるプレゼンテーション【資料 3】

- 中小企業における主力の脱炭素スキームは PPA と言われているものの、現状、多くの中小企業では手が届いていない。
- 信用スコアが高いところでないとは信用保険には入れず、カバー率も半分程度で、期間も 5 年がほとんどである。
- PPA 事業者向けのパッケージ保険においても信用スコアの不一致やカバー期間が 1 年毎など、長期融資に対する保険にはなり得にくい。保険の性質上、群のスキームであり、一定以上のボリュームを必要とする。
- サプライチェーン層の 90% である信用スコアが 50 点未満の中小企業にスポットライトをあてて信用ファンドを作ることなどの議論になればとの観点で今回は話をさせていただく。
- 信用スコアの不一致、信用補完の不足、投資期間の不一致の 3 点を変えていくスキームが必要。信用スコアが 40 点以上あれば活用でき、90% の信用補完をリース会社と組むことにより 100% とする、投資期間を 15 年とする、しっかり発電がされていることを監視できる仕組み、スムーズな CO2 削減量報告・認証ができる仕組みもスキームに盛り込む。
- こういったスキームについてはしっかりと信用されるチャネルから経営者に提案する必要がある。そういった意味では地域金融としっかり連携することが必要。
- PPA との棲み分けや収束する倒産率との観点から信用補完率を検討する必要がある。

■意見交換（主な意見）

- 検討するスキームの入口については多くの企業が参加できるようハードルを低くすることや、国の支援策をうまく活用すること、見える化がなされた後の次のステップについてもスキームに盛り込むといいのではないかと。
- CO2 の算定と削減は同時に進めていく必要がある。脱炭素は世界で取り組まないといけないので、日本の取組をアジアへ波及させるようなこともやっていかないといけない。算定の取組と再エネ調達の取組をしっかりと仕組化することが府に求められている。
- Scope3 の第三者認証を取りたい企業にとって、重層的なサプライチェーンの 1 次データが取りづらく、1 次データで認証できる機関も少ないなどまだまだ整理が必要と思われる。中小企業の見える化については、製品に紐づくカーボンフットプリントによる見える化の視点が効果的ではないかと。
- オンサイト PPA では逆流しないように太陽光の導入量を調整していることも多いので、それらを踏まえて逆流を最大限活かせる仕組みや、50kW 未満のものについては小さすぎて手間がかかることから EPC（設計・調達・建設を一貫して担う事業形態）では合わないのと、それらをパッケージ化することにより薄利多売ができる仕組みがあれば面白い。
- 中小企業にとって、脱炭素に関心があってもハードルが高い仕組みについては、まだまだ手を挙げる敷居が高いと思われる。取引の中でうまくアピールしていくとか、職員採用時に会社のアピールに活かすなど目に見えるメリットをうまく活用しようとする企業は進めているが、多数の中小企業にとってはまだまだ様子見の状況であるように思われる。

- 再エネ導入には地域の理解も重要。福知山市では住民が PPA に出資できる仕組みを展開しているが、資金調達だけではなく、地域理解にも資するスキームとなっている。どんな座組だと地域に応援してもらいやすいか、市民の理解が得られるか等中小企業の PPA においては検討する必要がある。
- 太陽光の日射タイミングが天候に左右されることにより昼夜の需給バランスの調整が必要になる等、自然由来であることによる影響等の配慮が必要。
- 事業者や都道府県レベルではなく、誰もが参加しやすいシンプルな開示プラットフォームを国レベルで作っていただけるとありがたい。
- 企業の脱炭素化については、政策的にメリットをどう作るかがポイントである。
- ドイツで流行っているコンセントに取り付ける逆潮流しないプラグインソーラーを日本でも普及できないか。
- 中小企業の与信をどうするのかという問題において、大企業のサプライチェーンの中で大企業が補完していく仕組みなども可能ではないか。
- データセンター1つ作るにも大量の電気を使用することから、地域分散型で1メガクラスのデータセンターに太陽光パネルをつけるなど、全体の DX と GX 化を両方進めるようなことができないか。